



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日  
東

上場会社名 神田通信機株式会社 上場取引所  
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永芳 淳二 TEL 03-3252-7731  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,389	24.1	110	—	136	—	99	—
2024年3月期第1四半期	1,119	1.9	△18	—	8	△71.2	0	△98.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 83百万円(1.4%) 2024年3月期第1四半期 82百万円(148.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	42.57	—
2024年3月期第1四半期	0.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	8,599	5,692	66.2	2,432.57
2024年3月期	9,463	5,769	61.0	2,462.60

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,692百万円 2024年3月期 5,769百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	67.00	67.00

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	6.3	160	42.2	200	28.1	130	34.3	57.40
通期	6,400	△10.5	380	△47.3	450	△44.1	280	△48.6	123.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,623,227株	2024年3月期	2,623,227株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	283,039株	2024年3月期	280,439株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	2,342,088株	2024年3月期1Q	2,352,738株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が一段と進み、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見える等、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナや中東などの不安定な世界情勢や円安の進行、エネルギー・原材料価格の高騰による物価の上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当期より新中期経営計画『Change & Challenge 80th』（2024年4月～2027年3月）をスタートさせました。当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ（事業環境・空間）を顧客と共に創り、守り、育てる会社」であることを実現するため、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りの3年間と位置づけ、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資に意欲的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は13億89百万円（前年同四半期比24.1%増）となり、営業利益は1億10百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）、経常利益は1億36百万円（前年同四半期比1,598.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（前年同四半期比14,986.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。手持ち工事の売上前倒し、また、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]等のネットワークインフラ構築などの新規事業に対応したことや利用料・保守料が概ね順調に推移したことに加えて収益性向上策を継続推進したことにより、売上・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は11億15百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

#### ② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン等を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや照明メーカーとの協創も進めております。これらにより、手持ち工事が順調に進捗したこと、また、利益確保を見据えた適正価格での工事受注に努めたことにより、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2億57百万円（前年同四半期比300.4%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は16百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は85億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億63百万円減少しました。これは主に、現金預金が1億46百万円、未成工事支出金が74百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が11億58百万円、繰延税金資産が44百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は29億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億86百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が5億67百万円、未払法人税等が2億54百万円減少し、電子記録債務が1億93百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は56億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して76百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が54百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想に関する事項については、本日(2024年8月9日)公表の「2025年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,895,439	3,042,427
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,589,873	1,430,919
未成工事支出金	121,048	195,915
仕掛品	13,784	16,340
その他の棚卸資産	2,458	2,603
その他	171,963	225,713
貸倒引当金	△2,266	△979
流動資産合計	5,792,302	4,912,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	273,450	274,431
土地	1,240,673	1,238,393
その他（純額）	14,217	13,440
有形固定資産合計	1,528,341	1,526,265
無形固定資産		
投資その他の資産	36,332	31,648
投資有価証券	1,630,681	1,608,073
繰延税金資産	122,559	78,273
その他	360,614	450,358
貸倒引当金	△7,653	△7,653
投資その他の資産合計	2,106,202	2,129,053
固定資産合計	3,670,876	3,686,967
資産合計	9,463,178	8,599,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,315,168	747,276
電子記録債務	71,151	265,095
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	265,079	10,455
賞与引当金	197,200	63,600
役員賞与引当金	35,470	1,000
その他	518,480	544,422
流動負債合計	2,602,550	1,831,850
固定負債		
リース債務	154,763	153,042
退職給付に係る負債	853,515	838,460
役員退職慰労引当金	60,050	61,570
その他	22,959	22,300
固定負債合計	1,091,287	1,075,374
負債合計	3,693,838	2,907,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,111,633	1,111,633
利益剰余金	2,912,571	2,857,639
自己株式	△245,352	△251,256
株主資本合計	5,089,677	5,028,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,501	665,970
退職給付に係る調整累計額	△2,839	△2,129
その他の包括利益累計額合計	679,662	663,840
純資産合計	5,769,339	5,692,682
負債純資産合計	9,463,178	8,599,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,119,910	1,389,659
売上原価	819,107	971,896
売上総利益	300,802	417,763
販売費及び一般管理費	319,236	307,146
営業利益又は営業損失(△)	△18,433	110,617
営業外収益		
受取配当金	18,442	20,398
受取手数料	6,183	3,986
その他	2,560	2,722
営業外収益合計	27,186	27,106
営業外費用		
支払利息	697	722
その他	—	207
営業外費用合計	697	929
経常利益	8,055	136,794
特別利益		
固定資産売却益	—	17,720
特別利益合計	—	17,720
税金等調整前四半期純利益	8,055	154,515
法人税、住民税及び事業税	5,207	3,561
法人税等調整額	2,187	51,261
法人税等合計	7,394	54,822
四半期純利益	660	99,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	99,692

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	660	99,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,857	△16,531
退職給付に係る調整額	△3,771	709
その他の包括利益合計	82,086	△15,821
四半期包括利益	82,747	83,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,747	83,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,040,429	64,432	15,048	1,119,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,040,429	64,432	15,048	1,119,910
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,370	△18,301	9,239	△18,433

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,115,632	257,988	16,038	1,389,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,115,632	257,988	16,038	1,389,659
セグメント利益	17,648	82,728	10,239	110,617

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	8,949千円	11,303千円